資料3

令和3年度における飯塚市協働のまちづくり推進委員会

	①課題の抽出【第2回委員会】	②課題の解決に向けての協議【第3回委員会】	③まとめ（必要な施策、支援など）【第4回委員会】	備考
自治会	・自治会加入率低下（かなり低い） ・自治会への認識不足、自治会がしていることを知らない。 ・宅建協会との協定等の強化 ・自治会の役員の女性登用 ・自治会がもっとも身近な組織 ・自治会の役割（防災、公共交通、環境美化など）が大きくなっている。 ・自助・共助の確立と公助の支え ・自治会に加入しないことで情報が届かない。 ・配布物が届かない、市のどこで何があっているか情報の伝達方法 ・情報がないと（行事などにも）参加できない。 ・自治会加入事例（市内各地区）などを知りたい。 ・市役所職員の加入率向上 ・自治会未加入者に如何にして情報を届けるか。 ・地元自治会でいい取り組みをしていても情報が届かないと参加もできない。 ・集合住宅に住む方は期間が未確定であるものの、不動産業者等の協力を得て地域の活動（ゴミ集積所、防犯灯など）をできる限り伝えてもらって関わってもらう必要がある。 ・「関わらないからわからない」、「わからないから魅力がない」ので、メリットを説明する際は自信をもってしっかり伝える必要あり。			
まちづくり協議会	・地域の知識やノウハウをもった人が集まってそれを活用する必要がある。 ・まちづくりが広範囲になっており手が行き届かない。 ・まちづくり協議会の組織や規模、予算規模ではすべての解決はできない。 ・ノウハウや専門的知識、経験のある人材の発掘ができていない。 ・まちづくり協議会に対する地域の認知不足 ・まちづくり協議会活動の認知への取り組み ・協議会役員高齢化し、若者の参加が少なく斬新な意見が出ない。 ・他の団体との協働した取り組みが必要（庄内まち協では農協青年部と） ・自主財源の確保 ・高齢者向けのイベントを行っても参加が少ない（庄内）。 ・まちづくり協議会組織の再編 ・協議会の運営を高齢者でなく若い人に引き継いでいく必要あり。 ・若い人たちの意見を聞き入れて組織を発展させたい。 ・まちづくり協議会役員の女性登用（地域により差異があり） ・協議会認知度の低さ ・自治会とまちづくり協議会の役割分担			
市民活動への支援	・団体運営や設立、NPO法人の手続きなど専門知識を要す相談が可能な施設がない。 ・相談を受けたり、情報発信が可能な職員がいる施設がない。 ・専門知識を有した人材の育成、確保 ・市民活動団体の情報収集ができない。 ・地域活動団体（自治会、まち協）と市民交流団体（NPO、ボランティア）のコーディネート機能を持つ施設がない。 ・社会福祉協議会、コミュニティセンター、各地区交流センター等関連施設との連携強化 ・つなぐカフェでは県外、海外などの交流が多いが、市内の交流も進めば利用者増が見込める。 ・市民交流プラザは施設認知度が低い ・市民交流プラザは人材育成、事業見直しが必要 ・NPO、ボランティアが気軽に立ち寄れるような施設がない ・NPO、ボランティアの活動内容の啓発 ・まちづくりは自治会、協議会だけでなく市民みんな（団体、企業、大学、福祉施設等々）で担う必要がある。 ・市民活動団体の育成 ・各活動団体などへの支援（補助金） ・審議会のワークショップなどにおいて大学の活用をしてほしい。			